

議会だより

発行：行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲 404 編集：広報委員会

令和3年 10月

第3回 定例会



「なめキャン」で楽しい時間

この秋、天王崎公園において「なめキャン」が行われました。参加した皆さんは、公園内にテントを設置し、1泊2日の日程でキャンプを楽しみました。(11月13日撮影)

■ Contents ■

- 第3回（10月）定例会 p. 2～12
- 一般質問 p.13～18
- 委員会レポート p.19
- 議会トピックス・市民の声 p.20

令和3年 第3回定例会

あ
ら
ま
し

◆第3回（10月）定例会は、10月12日から11月2日まで22日間の会期で開催され、市長の所信表明の後、提案理由の説明がありました。

今定例会では、各会計の決算認定のほか、人事案件、条例の改正、補正予算など22件が市長から、意見書の提出について2件が議員から提出されました。議案等は、審査の結果、いずれも原案のとおり、可決・認定されました。

また、一般質問では10名の議員が登壇し、市の方針等を質しました。

第3回定例会 市長所信表明及び提案理由の説明（一部抜粋）

これからの4年間は、本市が抱える課題に適切に対応しながら、絶えず行政の在り方を見直すとともに、持続的な成長発展に向けて、本市の魅力や暮らしやすさを一層高めていくことで、本市に「住みたい」「住み続けたい」と思う人々を増やし、市民の皆様の誇りとなるような、また、多くの人々から選ばれるような、新しい時代にふさわしいまちを築いていかなければならないと、思いを致しているところです。

新型コロナウイルス感染症対策及び医療提供体制の再構築、地域に根差した産業の活性化などいずれの事業も、PDCAサイクルに基づき、客観的な評価・検証を行っていくことが非常に重要です。

今後とも徹底した事業評価を行いながら、効率的かつ持続可能な行財政運営を行ってまいります。



所信表明及び提案理由の説明をする
鈴木 周也市長

第3回定例会の経過

※議案の内容は次のページから

10月12日（火）【議会運営委員会】

【本会議】開会

会期の決定、諸般の報告

所信表明

議案の上程、提案理由の説明

質疑、討論、採決（議案の一部）

委員会付託（請願）

14日（木）【本会議】一般質問

15日（金）【本会議】一般質問

18日（月）【本会議】一般質問

19日（火）【本会議】議案質疑、委員会付託

【予算決算特別委員会】

（特別委員会設置、委員の選任）

20日（水）【総務委員会】付託案件の審査

21日（木）【教育厚生委員会】付託案件の審査

22日（金）【経済建設委員会】付託案件の審査

26日（火）【予算決算特別委員会】付託案件の審査

27日（水）【予算決算特別委員会】付託案件の審査

28日（木）【予算決算特別委員会】付託案件の審査

11月2日（火）【議会運営委員会】

【本会議】委員長報告

質疑、討論、採決（議案の一部）

閉会中の所管事務調査

議員の派遣

閉会

▼定例会の
様子は
こちらから



6 会計決算は認定

補正予算・決算審査のため、「予算決算特別委員会」が設置され、議長を除く17名の委員により、審査が行われました。特別委員長には、栗原 繁議員、特別副委員長には、高木 正議員が互選されました。

審査内容の詳細については、次号の議会だよりでお伝えします。

監査委員の意見

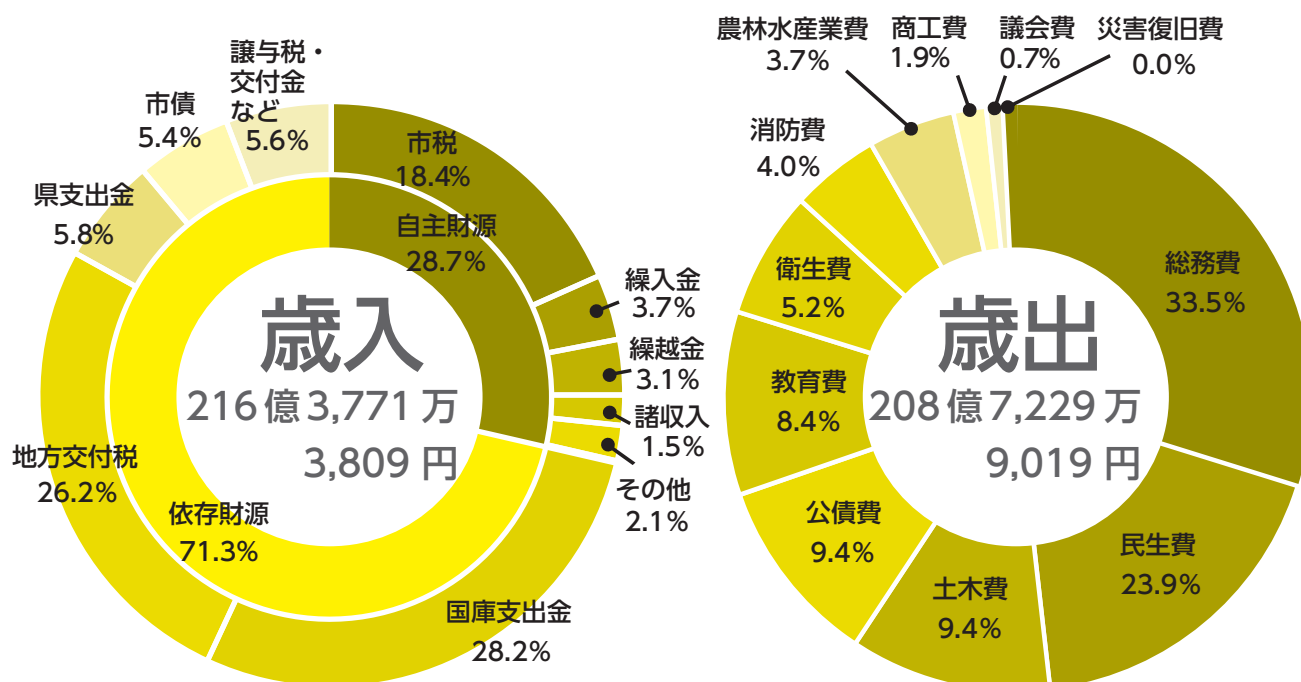
(一部抜粋)

これまで実施してきた住民サービスなどの事業に加え、新型コロナウイルス感染症を考慮した事業の実施は、財源の確保が必要不可欠であり、適正な予算措置及び執行が求められます。これらを実行するため、継続して行う事業や新規事業の必要性、成果の検証を行い、最少の経費で最大の効果が得られるよう尽力し、市民生活の安全面、経済面の向上に努められるようお願いするものです。

行方市監査委員

大輪 嘉裕
宮内 守

令和2年度 一般会計の決算状況



一般・特別・企業会計別決算

	歳入	歳出	差引残額
一般会計	216億3,771万3,809円	208億7,229万9,019円	7億6,541万4,790円
国民健康保険特別会計	44億7,454万6,740円	44億5,149万6,577円	2,305万163円
介護保険特別会計	39億5,356万2,296円	37億8,367万429円	1億6,989万1,867円
介護サービス事業勘定	1,001万5,471円	716万1,133円	285万4,338円
後期高齢者医療特別会計	4億137万5,971円	3億9,955万8,931円	181万7,040円
水道事業会計	9億6,465万187円	8億3,289万8,189円	1億3,175万1,998円
資本的収入及び支出	7,940万6,100円	3億5,738万859円	△2億7,797万4,759円
下水道事業会計	8億3,135万8,315円	7億8,464万3,939円	4,671万4,376円
資本的収入及び支出	4億1,361万380円	6億4,813万969円	△2億3,452万589円



※その他、詳細については行方市ホームページをご覧ください。
(<https://www.city.namegata.ibaraki.jp/page/page010009.html>)

主要指標から見た 行方市の財政状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、令和2年度の行方市健全化判断比率の報告がありました。

・実質赤字比率 --% (赤字額がないため --%の表示)

標準財政規模における一般会計等の赤字の割合を指標化したもの

・連結実質赤字比率 --% (赤字額がないため --%の表示)

行方市のすべての会計を合算して赤字の割合を指標化したもの

・実質公債費比率 7.9%

市の実質的な借金が財政規模に占める割合のこと。数値が高いほど返済の負担が重いことを示し、通常3年間の平均値を使用します。

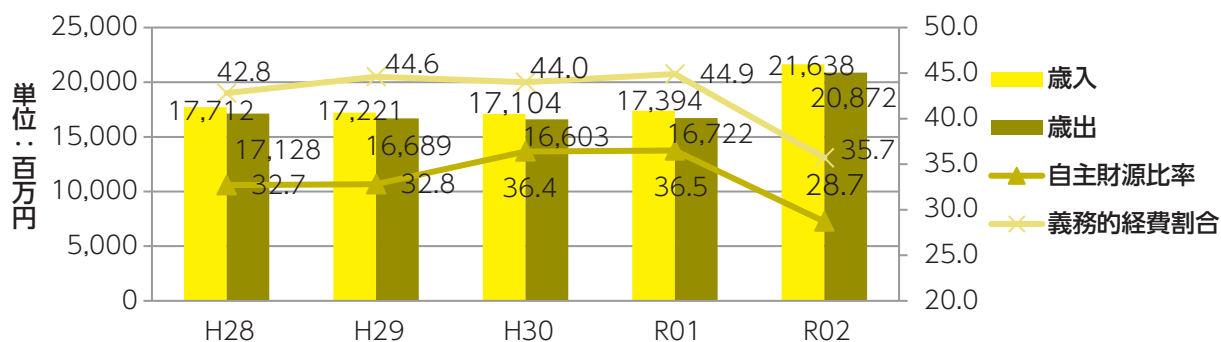
年度 / 項目	比率	県内平均	早期健全化基準
R02	7.9	6.5	25.0
R01	7.4	6.7	
H30	7.4	6.8	

・将来負担比率 68.3%

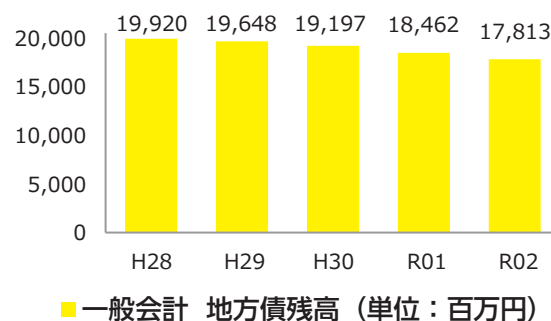
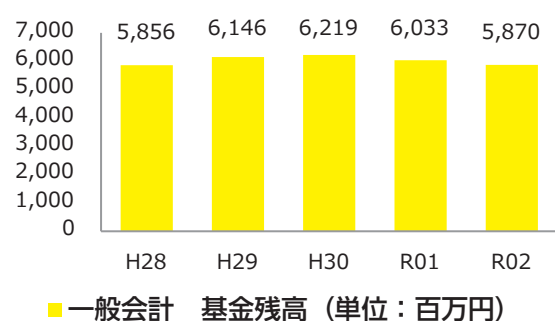
地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

年度 / 項目	比率	県内平均	早期健全化基準
R02	68.3	39.4	350.0
R01	62.6	41.9	
H30	62.2	37.1	

5年間の一般会計決算の推移



自主財源比率・・・歳入に占める自主財源（市税、手数料・使用料、寄附金等）の割合
義務的経費割合・・・歳出に占める義務的経費（人件費、公債費、扶助費等）の割合



令和3年第3回行方市議会定例会 付託案件の審査

審査の内容を一部抜粋してお伝えします。議決結果は 11 ページをご参照ください。

総務委員会

行方市デジタル・ガバメント宣言について

デジタル技術の活用により、人々の経済・生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるため、デジタル・ガバメント宣言をするもの

■行方市デジタル・ガバメント宣言

私たちの暮らしは、新型コロナウイルス感染症がもたらす様々な影響と急速なデジタル化の進展に伴い、大きく変化しています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済・生活のあらゆる面でデジタル技術の有用性が再認識されました。複雑かつ多様化する地域課題に対応するため、また、新しい生活様式や今後の社会変容に対応するツールとして、デジタルの力を最大限に活かしていく必要性があります。

本市では、光ファイバ網を市有の財産として構築しており、防災や地域の活性化のために行政運営に活用してきました。今後は、さらにローカル5Gの活用を検討するなど、引き続きデジタル化を押し進めていきます。

将来にわたり持続可能なまちづくりを進め、市民一人ひとりが生活の利便さだけでなく、暮らしの豊かさや快適さを実感できるように、デジタル化のメリットを市民と共に享受できる地域社会を実現するために、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、市民の暮らしや行政の在り方を抜本的に変革することを宣言します。

【取組概要】

■地域連携 DX

市所有の光ファイバやオープンデータを活用し、市民をはじめ行方市に関わりを持つ人々が、DXのメリットを享受できる地域社会の実現を目指します。

■市民手続 DX

マイナンバーの普及やオンライン化により、行政手続等の利便性向上、行政運営の簡素化・効率化を図り、多種多様なサービスの実現を目指します。

■行政事務 DX

システムの標準化やAI・RPA活用による業務の効率化・高度化、職員の働き方改革を図り、市民サービスのさらなる向上を目指します。

Q 年配の方、デジタルに慣れていない方への配慮は。

A 市でも、デジタルに関する教室を開催するなどの計画が進んでいます。

また、デジタルばかりでなく紙媒体などアナログでの情報提供も必要だと考えています。

急激なデジタル化ではなく、徐々に展開していきたいと思っています。

委員からの意見

●全ての年代に対して、分かりやすい周知をお願いしたい。どなたでも分かるように説明をしてほしい。

●昨今、人と人とのつながりがだいぶ減ってきていると感じる。行政の手続きが簡単になるのは結構なことだが、職員と市民の方とのつながり、温かさは残してほしい。



教育厚生委員会

請願

教職員定数改善と義務教育費
国庫負担制度堅持のための政
府予算に係る意見書採択を求
める請願

請願の要旨

学校現場では、新型コロナウイルス感染症対策による教室の消毒作業等や貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

3月に改正義務標準法が成立し、小学校の学級編制標準が学年進行により段階的に35人に引き下げられます。今後、小学校だけに留まるのではなく、中学校・高等学校での35人学級の早期実施が必要で
す。さらに、きめ細かな教育をす
るためには30人学級の実現が不

可欠です。こうした観点から、政府予算編成において次の請願事項が実現されるよう、国の関係機関への意見書提出を請願いたします。

- ① 中学校・高等学校での35人学級を早急
に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
- ② 学校の働き方改革・長時間労働是正を
実現するため、加配の増員や少数職種の
配置増など教職員定数改善を推進すること。
- ③ 教育の機会均等と水準の維持向上をは
かるため、地方財政を確保した上で義
務教育費国庫負担制度を堅持すること。

【請願者】

茨城県教職員組合 杉山 繁

【紹介議員】

貝塚 俊幸

Q

請願内容にある「ゆたかな学び」とは、教職員の負担軽減によって必ず得られるものか。

A

学校現場においては、いじめや不登校などの課題が多く、教職員の負担は増大している。予算を確保し、教職員の増員等を行うことにより、子どもたち一人一人の豊かな学び、成果につながるのではないか。



審査の結果

採択

～ 議会へ請願・陳情される方へ ～

請願・陳情とは、市民が市政についての要望や意見を直接「議会」に提出する方法です。

- ※ 請願書（陳情書）はその要旨、理由を簡単に分かりやすく書いてください。
- ※ 提出年月日、請願（陳情）者の住所、署名又は記名押印してください。
- ※ 請願書は、1人以上の紹介議員が必要で、表紙に自筆による署名又は記名押印が必要です。
- ※ 紹介議員が見つからないときは、陳情書としてください。
- ※ 提出方法については、議会事務局へお問い合わせください。

（表紙例）

〇〇〇に関する 請願（陳情）書	
紹介議員 署名又は 記名押印	印

（内容例）

〇〇〇に関する請願 （陳情）	
1. 要旨 2. 理由	
令和 年 月 日	
請願（陳情）者の住所	
署名又は 記名押印	印
行方市議会議長	殿

経済建設委員会

▼ 令和2年度行方市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

令和2年度行方市水道事業会計未処分利益剰余金193,422,201円のうち128,435,201円を減債積立金に積み立て、64,987,000円を資本金に組み入れるもの

▼ 令和2年度行方市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

令和2年度行方市下水道事業会計未処分利益剰余金50,651,433円を減債積立金に積み立てるもの

委員からの意見

将来に向けて、下水道事業会計の収支や企業債等について、市民に対し普段から丁寧の説明・周知していくべきである。

Q A
行方市道路線の変更について（1件）

道路法第10条第3項において準用する同法第8条第2項の規定により、議決を求めるもの

Q 路線の変更による道路の管理及び改修について

A 道の駅の施設の中なので、基本的には県が管理・修繕することとなります。市で工事が必要になった際には、県の許可を得た上で実施することとなります。



スマホで読める！議会だより デジタルブック配信しています

- ブラウザでもアプリでも、スマホやタブレットで読めます。
- 10言語で読めます。
- 音声読み上げもできます。
- 文字サイズを調整できます。

※ブラウザは音声読み上げに対応しておりません。
音声読み上げには無料アプリ（カタポケ）のインストールが必要です。

※ デジタルブックの配信は発行日の10日後となります。

無料アプリ『カタポケ』
このアイコンが目印です。



▼人権擁護委員候補者の推薦について

藤崎 弘子 (二和)
浅野 昌子 (南)

令和3年12月31日で任期満了となるため、藤崎氏、浅野氏の2名を候補者として推薦することについて、適任であると答申しました。任期は3年です。

▼教育委員会委員の任命について

久米 雅文 (成田)

前任者が令和3年11月30日で任期満了となるため、後任として、久米氏を委員に任命することに同意しました。

任期は4年です。

▼行方市過疎地域持続的発展計画の策定について

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年法律第19号)第8条第1項の規定により、議決を求めるもの

【概要】

1 計画期間

令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5か年間

2 基本方針

過疎地域に指定された旧麻生町の区域は、本市にとって重要な施設・機能が集中しており、過疎脱却に向けての早急な対応が求められる。

一方、過疎とされた地域に留まらず、本市全体においても人口減少は進んでいることから、今後の人口減少に歯止めをかける施策が求められるほか、農業をはじめとする第一次産業を中心に「地域の稼ぐ力」をより高め、ひいては市内における消費活動の活性化をもたらす必要がある。地域共生社会と持続的成長を求める次なるステージへ歩みを進めるためにも、地域産業の地盤の強化とともに、人口減少や少子高齢化、

への対応、安全・安心な住民サービスの提供など効果的な施策を展開していく。

3 法に規定された計画の主な分野

- (1) 移住・定住・地域間交流の促進、人材の育成
- (2) 産業の振興
- (3) 地域における情報化
- (4) 交通施設の整備、交通手段の確保
- (5) 生活環境の整備
- (6) 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
- (7) 医療の確保
- (8) 教育の振興
- (9) 集落の整備
- (10) 地域文化の振興等
- (11) 再生可能エネルギーの利用の推進

【過疎地域における支援措置】

- 1 過疎対策事業債の発行
- 2 国庫補助金の補助率のかさ上げ
- 3 地方税の課税免除、不均一課税に伴う減収補填措置 等



追加議案

▼行方市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定について
過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）が令和3年4月1日に施行され、旧麻生町が過疎地域として指定されたことに伴い、一定の事業用資産を取得した者に係る固定資産税の課税免除に関し、条例を制定するもの

▼令和3年度一般会計補正予算（第8号）について
一般会計に補正の必要が生じたので、地方自治法第218条第1項の規定により提案され、可決しました。

主な内容

【歳入】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、過疎対策事業債など
【歳出】 抗原検査キット購入費用、事業者への支援金など

※詳細は12ページ

議員発議

▼教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書の提出について
採択された請願第2号の趣旨に基づき、教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること等を、国の関係機関に求めるもの

▼コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について
新型コロナウイルス感染症のまん延により、地方財政は来年度においても引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより社会保険関係経費など将来に向け増高する財政需要に見合う財源が求められる。その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれることから、十分な地方税総額を確保することなどを、国の関係機関に求めるもの



意見書を提出しました。

令和3年第3回（10月）定例会において審議された2つの意見書は、全員一致で可決されました。可決された意見書はそれぞれ、国の関係機関へ送付されました。



令和3年第3回行方市議会定例会
提案理由の説明
教育厚生委員会 委員長



令和3年第3回行方市議会定例会
提案理由の説明
新型コロナウイルス感染症等対策特別委員長

○提案理由の説明を行う教育厚生委員会 鈴木 裕委員長（写真上）と新型コロナウイルス感染症等対策特別委員会 高橋 正信委員長（写真下）



※意見書の全文はホームページをご覧ください。
(<https://www.city.namegata.ibaraki.jp/page/page010017.html>)

選挙

▼行方市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について

行方市選挙管理委員会委員（4人）

市村 茂夫	（島並）
野友 豊明	（内宿）
竹内 友巳	（麻生）
須貝 稔	（谷島）

行方市選挙管理委員会補充員（4人）

横田 恵子	（羽生）
大和田 勝康	（繁昌）
大川 裕一	（小牧）
石橋 英雄	（北高岡）

選挙管理委員及び補充員は、地方自治法第182条で、議会において選挙するよう定められています。
任期は4年です。

【選挙管理委員会とは？】

選挙管理委員会は、選挙の管理と執行を公正に行うための組織です。

市長から独立した執行機関として位置づけられており、市議会では選ばれる4人の委員で組織されます。同じ政党・政治団体に所属する人は、2人が同時に委員になることはできません。

また、欠員が生じた場合に備えて補充員を4人選んでおかなければなりません。欠員が生じたら、委員長が補充員の中から補欠します。

選挙に関する事務以外にも選挙の啓発活動や、選挙人名簿の調製、検察審査員候補者予定者の選定、裁判員候補者予定者の選定、国民審査・住民投票に関する事務なども行っています。



ON AIR

本会議の様子を「なめがたエリアテレビ」にて、生中継しています。

インターネット（パソコン、スマホ）では、録画中継をしています。

現在、平成29年第2回定例会から令和3年第2回定例会までがご覧になれます。準備が整い次第、第3回定例会も公開いたします。



なめがたネット放送局を検索し、市議会録画中継へ

令和3年第3回行方市議会定例会 提出議案議決結果

《市長提出議案》

議案番号	件 名	議決結果	付託委員会
報 告 第 9 号	令和2年度行方市一般会計継続費精算報告書について	—	—
報 告 第 10 号	令和2年度行方市下水道事業会計継続費精算報告書について	—	—
報 告 第 11 号	令和2年度行方市健全化判断比率の報告について	—	—
報 告 第 12 号	令和2年度行方市資金不足比率の報告について	—	—
報 告 第 13 号	専決処分の報告について (損害賠償の額を定め、和解することについて)	—	—
諮 問 第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について	藤崎氏を適任であると答申	—
諮 問 第 2 号	人権擁護委員候補者の推薦について	浅野氏を適任であると答申	—
議 案 第 67 号	教育委員会委員の任命について	原案同意（全会一致）	—
議 案 第 68 号	行方市デジタル・ガバメント宣言について	原案可決（全会一致）	総務委員会
議 案 第 69 号	行方市過疎地域持続的発展計画の策定について	原案可決（全会一致）	—
議 案 第 70 号	令和2年度行方市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決（全会一致）	経済建設委員会
議 案 第 71 号	令和2年度行方市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決（全会一致）	経済建設委員会
議 案 第 72 号	行方市道路線の変更について	原案可決（全会一致）	経済建設委員会
議 案 第 74 号	行方市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定について	原案可決（全会一致）	—

《議員提出議案》

議案番号	件 名	議決結果	付託委員会
発 議 第 3 号	教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書の提出について	原案可決（全会一致）	—
発 議 第 4 号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について	原案可決（全会一致）	—

《請願・陳情》

議案番号	件 名	議決結果	付託委員会
請 願 第 2 号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	採択	教育厚生委員会

《その他の議案》

議案番号	件 名	議決結果	付託委員会
選 挙 第 2 号	行方市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について	別表のとおり当選 (当選者名は 10 ページに掲載)	—

■ 補正された予算（令和3年度）

議案番号	補正額（総額）	主な内容	議決結果
議案第73号 一般会計 (第7号)	3,145万7千円 減額 (169億3,582万3千円)	【歳入】 ・道路橋梁費補助金 / △6,619万8千円 ・行方市開発公社清算金 / 3,111万5千円 など 【歳出】 ・地域振興法人出資金等 / 2,112万5千円 ・イノシシ被害防止対策事業補助金等 / 311万9千円 ・幹線道路整備事業等 / △6,800万円 ・訓練並びにポンプ操法大会事業 / △775万円 など	原案可決 (全会一致)

■ 補正された予算（令和3年度・追加議案）

議案番号	補正額（総額）	主な内容	議決結果
議案第75号 一般会計 (第8号)	5,281万円 増額 (169億8,863万3千円)	【歳入】 ・新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 / 3,534万1千円 ・財政調整基金繰入金 / △7,623万1千円 ・道路整備事業債 / △1億1,770万円 ・過疎対策事業債 / 2億1,140万円 【歳出】 ・弁護士委託料 / 60万円 ・抗原検査キット / 1,221万円 ・事業者支援一時金 / 4,000万円	原案可決 (全会一致)

※追加議案以外の補正予算は、予算決算特別委員会に付託されました。

■ 決算認定（令和2年度）

議案番号	件 名	議決結果	付託委員会
認定第1号	令和2年度行方市一般会計歳入歳出決算認定について	原案認定（全会一致）	予算決算特別委員会
認定第2号	令和2年度行方市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定（全会一致）	予算決算特別委員会
認定第3号	令和2年度行方市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定（全会一致）	予算決算特別委員会
認定第4号	令和2年度行方市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定（全会一致）	予算決算特別委員会
認定第5号	令和2年度行方市水道事業会計決算認定について	原案認定（全会一致）	予算決算特別委員会
認定第6号	令和2年度行方市下水道事業会計決算認定について	原案認定（全会一致）	予算決算特別委員会

市の考えを問います

一般質問

10名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました。(内容は要約して掲載しています。)

10月14日(4議員)

小野瀬 忠利(一問一答)……13ページ

- 1 新型コロナウイルスへの対応について
- 2 教育行政について

中城 かおり(一問一答)……14ページ

- 1 文化財行政の推進について
- 2 民生委員・児童委員の活動について
- 3 庁舎の管理について

高木 正(一問一答)……14ページ

- 1 市民生活本位のための行財政運営及びその執行についての指針、見解を問う

阿部 孝太郎(一問一答)……15ページ

- 1 なめがたブランドの向上に関して
- 2 学校への通学に関して

10月15日(4議員)

高橋 正信(一括後一問一答)……15ページ

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
- 2 人口減少対策について

土子 浩正(一括後一問一答)……16ページ

- 1 過疎化対策について
- 2 安心・安全なまちづくりについて

伊勢山 仙寿(一問一答)……16ページ

- 1 住民ニーズの把握について(住民の不安解消のため)
- 2 地域医療の現状について
- 3 市民の健康づくりについて

藤崎 仙一郎(一問一答)……17ページ

- 1 市内の河川管理について
- 2 脱炭素社会の実現に向けた取り組みについて
- 3 スクールバスの運行について

10月18日(2議員)

栗原 繁(一問一答)……17ページ

- 1 地方債の意義と活用について
- 2 令和4年度予算編成について

小林 久(一問一答)……18ページ

- 1 三期目の事業目標

※新型コロナウイルス感染症対策として、一議員 90 分以内となっている割当時間を **60 分以内**として実施しました。



小野瀬 忠利 議員

問 新型コロナウイルスへの対応について

答 市長 感染情報や感染防止など、あらゆる情報手段を用いて情報発信を繰り返し行ってまいりました。また、地方創生臨時交付金などの国の補助制度等を活用しながら、影響を受けている事業所や医療施設、福祉施設などへの支援を行ってまいりました。しかしながら、第5波においては、鹿行管内でも自宅療養者等に対し健康観察機器の調達不足など、十分なフォローができなかったケースもあると伺っております。第6波も念頭に置きながら、本市でできる物資調達等の支援策について進め、管轄保健所と連携を密にしまして、感染者が安心して療養に、

新型コロナウイルスへの対応について

新型コロナウイルスへの対応について

問 教育行政について

答 教育長 学校を持続的に発展させるためには、教職員の働き方改革は非常に大事なことでと捉えております。本年度は、まず専科教員の充実加配ということで、全校に配置していること。中学校の部活動の複数顧問配置。今検討しているのは、2学期制、3学期制どちらが良いかということ。そして、次年度以降のことになります。が、公会計、統合型校務支援システムの導入、さらに将来的には、スクールロイヤー等の検討を推進して、子どもたちの教育環境を整備していきたいと考えております。

問 教職員の働き方改革について

指導する教職員が、時間的余裕、心の余裕がない状況では、子どもたちに質の高い教育もできないし、子どもたちをよく観察し細かなサインをキャッチすることや、一人一人に寄り添った丁寧な対応ができないと思うが

教育行政について

専念できる環境づくりを構築してまいります。



中城 かおり 議員

文化財行政の推進について

問 市長 本市には、有形、無形、民俗、遺跡、記念物など85の国・県・市指定の文化財が残されており、多数存在する文化財や関連資料の活用を図るとともに、担い手の確保や育成を図り、後世に継承していけるような地域コミュニティを再構築することで、持続可能なまちづくりを市民の皆さまと共に進めてまいります。

民生委員・児童委員の活動について

問 民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりについて
答 市民福祉部長 麻生・北浦・玉造の各地区の実情に合わせ、支援の検討や学習会、委員相互の

連携強化や情報共有などを目的に毎月定例会や関係機関と情報共有を行っております。行政との連携では、災害時の安否確認や新型コロナウイルスワクチン接種の啓発など、今後も市と連携を取りまして、活動しやすい環境が保たれるよう支援してまいります。

庁舎の管理について

問 各庁舎の管理について
答 総務部長 庁舎内設備の保守点検、修繕、清掃を行っております。令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症対策として、サーマルカメラや空気清浄機の設置、トイレ洗面台の自動水栓化工事を行っています。北浦、玉造庁舎は、建築より約40年が経過していることから、老朽化が顕著になっている状況であります。施設等の適正管理を行いながら利用しやすい環境に努めてまいります。



高木 正 議員

今回の新型コロナ禍は、営々と構築してきた社会システム、国際秩序バランス、経済構造等々を崩壊せしめ、いまだ出口のない流動化状態です

問 総括的検証をもって、次世代型の市民本位のための行財政運営及びその執行についての見解は
答 市長 次世代への負担を残さない健全財政基盤運営をします。
問 17年間、19億円の税負担のふれあいランド（動物園）はやめるべきでは
答 市長 来年10月のオープンを目指し、契約し設計中です。

問 入札契約について
○手賀ゴルフ場跡地不法投棄物処理事業について
予定価格2億円、6600万円落札の積算根拠と結果については、市民の不安と疑問を生じかねないか
答 市長 入札後精査して、適正です。

問 前記分別土処理運搬業務について、7068立方メートルのうち、大型車150台分960万円、一社随意契約は違法ではないか。また残り6318立方メートルはどうしたのか
答 市長 有効的に処理しました。

問 議会へ報告もなく、私有財産である残り6318立方メートルはどこにいったのか不自然であり、納得できない。公平公正、公理性からして納得できないものである
答 市長 ご指摘のものは、良く精査します。

【その他の質問】

①健全な財政運営対策について
②庁舎建設について
社会変容を踏まえ、負担の少ない次世代型対応庁舎を目指すべきではないのか

Q なめがたブランドの向上に
関して

問 6次産業事業やECサイトの現状と今後の展開はどのようなものか

答 市長 なめがたブランドの構築の基本方針として、持続的な産地づくりや販売戦略の構築、6次産業化推進のための仕組みづくりや人材の確保、育成を進めています。本市の農業、さらには地域産業が今後も発展するよう、なめがたブランドの向上に積極的に取り組んでいきます。

答 経済部長 行方産を代表するサツマイモやシラウオ等を全国に販売するツールとして、「なめがたさんちの特選マルシェ」を、本年1月に開設しました。本市の豊富な農産物や自慢の特産品をECサイトで販売することは、なめがたブランドを全国に発信できる機会と捉えています。



阿部 孝太郎 議員

問 「なめキャン」を、本年も開催するということで期待するが、公園の管理や利活用に関して、どのような施策があるのか

答 建設部長 地域のお祭りから地域振興イベント、さらには映画やテレビ番組の撮影にも利用されています。今後も引き続き地域振興イベントなどへの活用を図るとともに、さらなる利活用を図る上で、施設の管理に民間のノウハウを活用した指定管理者制度の検討も必要と考えています。

答 経済部長 なめキャンは、今年も募集をしたところ、既にほとんどが埋まっており、大変好評な事業となっています。このキャンプ事業は、コロナ禍でもでき、需要も多く、そして公園の有効活用にもなるということとで、今後も引き続き継続して、さらには常設のような事業展開ができればと考えています。



Q 新型コロナウイルス感染症
対策について

問 持病などで、ワクチンを打ちたくても打てない方が不利益や差別を受けないために、PCR検査や抗原検査キットを無償で提供して取り組めないものか伺う

答 市長 抗原検査キットは、今回のコロナ対策でかなり入庫しており、配布に向け準備段階となっています。抗原検査でも不安な場合は、段階を踏んで、PCR検査で対応していくということです。

問 自宅療養者に対し、保健所とどこまでの情報共有を図り、どのような対応をされてきたのか

答 市民福祉部長 感染者の個人情報については、現在も生活支援等を目的としての情報共有はされています。市長はじめ担当課より働きかけを行っているところであります。しかしながら、情報の提供、



高橋 正信 議員

がない場合でも、感染者が直接市に問い合わせをいただくことで、支援物資の提供や健康観察用機器の貸し出しなど、市独自の支援策が受けられるよう支援体制を準備しているところです。

問 生活福祉資金特例貸付の利用状況と今後の支援について伺う

答 市民福祉部長 社会福祉協議会が窓口となっている生活福祉資金貸付制度の利用状況は、令和3年9月末現在で、緊急小口資金249件、4,808万円、総合支援資金417件、2億2,775万円となっています。生活困窮者世帯に対しては、生活困窮者自立支援金の事業が本年7月から開始され、また現在実施している生活困窮者自立支援制度は、社会福祉課内に相談窓口を開設し、相談支援員を配置して今後も生活にお困りの方の支援に取り組んでまいります。

問 ブレイクスルー感染や第6波が想定されているが、今後の取り組みを伺いたい

答 市長 クラスタを発生させないということと、万が一なった場合、フォロワー体制を強力に進め、早めのPCR検査、抗原検査キットによる体制をしっかりとっていくことが重要と考えています。



土子 浩正 議員

過疎化対策について

問 過疎化対策について伺う

答 市長 行方市過疎地域持続的発展計画に基づき、過疎脱却と持続可能なまちづくりを目指して、人口減少の歯止めをかける施策、地域の稼ぐ力を高める施策を中心に、本市の特性に即した施策を積極的に展開していきたいと考えております。

問 過疎化対策事業債について伺う

答 企画部長 国の補助事業における補助率の嵩上げ、所得税、法人税に係る減価償却の特例、地方税の課税免除、不均一課税に伴う地方交付税による減収補填、過疎対策事業債の発行があげられ、当該起債については元利償還金の7割が交付税措置され、過疎地域を支援し、過疎脱却を図るために大変有利な措置がされるものとなっています。

問 具体的な計画について

答 企画部長 今年度は麻生地区の市道整備事業、公共交通事業、白帆の湯及びコテラス管理事業への活用を検討しております。次年度以降は行方市過疎地域持続的発展計画策定検討委員会では実施計画の取りまとめ結果を受け、計画的かつ効果的な事業の選択を実施してまいります。

安心・安全なまちづくりについて

問 通学路の安全確保について、八街市の事故後の安全点検とその対策は

答 建設部長 通学路の安全点検を継続的に実施し、危険箇所の対策に対する意見、提案を積極的に取り入れ、児童、生徒が安心安全に利用できる通学路となるよう努めます。

問 災害対策について、豪雨対策及び土砂災害について伺う。熱海市の土砂災害後の安全点検と対策について伺う

答 建設部長 台風、集中豪雨などによる土砂災害、豪雨災害から市民を守る整備を着実に行うよう進めてまいります。



伊勢山 仙寿 議員

住民ニーズの把握について
(住民の不安解消のため)

問 人口減少対策について

答 市長 人口問題に関する基本的認識と危機感の共有を図り、市民ニーズに対応した施策、また、より市民の生活実感に近い施策を実施してまいります。

答 企画部長 危機的ともいえるこの現状をご理解いただきながら、市民・市議会・行政が一体となった施策の拡充等に強い決意をもって取り組んでまいります。

問 農業従事者の高齢化に伴う離農と土地の活用について

答 経済部長 地域ごとにその地域の課題を、地域の方みんなで共有し、地域の農業そして農地をどのように継続して守っていくのかというのを、それぞれの立場の人がそれぞれ関わって対応していくような話し合いを進め、少しでも解消につなげたいと思っています。

地域医療の現状について

問 地域医療の現状は

答 市民福祉部長 コロナ禍により受診者数が減少した時期もありましたが、感染症への意識づけ、ワクチン接種等が進んだので、現在は受診者数も回復傾向です。今後も安心して受診できる医療現場の対策を、連携しながら継続してまいります。

市民の健康づくりについて

問 行方市スポーツ協会について

答 教育部長 本市では、スポーツ団体の組織充実と機能強化を図り、市民が主体となった体制づくりを目的として関係団体の皆さまのご意見を伺いながら、市体育協会の法人化に向けた検討を進めてまいりました。

問 新体制移行に不満はなかったか

答 教育部長 市の体育協会から法人スポーツ協会に変更になるとき、協議等何度も話し合いました。

市内の河川管理について

問 市内の河川管理について

答 市長 霞ヶ浦、北浦の利根川水系1級河川は、国土交通省が管理しており、梶無川ほか5河川は、国指定区間の1級河川を茨城県が管理、市は梶無川を除く県管理5河川上流部ほか9河川合わせて14河川を普通河川として管理しており、利水者を含め各管理者は、定期点検やパトロールを実施、出水時は相互に連携を図り、適正な管理に努めているところです。

答 建設部長 市等が国より占用を受けて設置している排水樋管や排水機場等は、年に一度、出水期前に定期的合同点検が行われており、排水施設等の点検動作確認



藤崎 仙一郎 議員

✓を行い、大雨が予想される場合は、河川やため池等事前パトロールを実施しております。また、土地改良区等からの情報提供を受け、異常が発見された場合は、適宜修繕を行っています。

脱炭素社会の実現に向けた取り組みについて

問 本市の脱炭素社会に向けた取組計画は

答 市長 平成28年3月に策定した行方市環境基本計画に基づき、廃棄物の抑制や有効活用、省エネの推進等、市や市民、事業者における取組を示し、公共交通の推進、フードロス対策、ペットボトルリサイクル等、市民生活に関連した抑制施策も含め、これまで以上に実効性の高い時代や社会の変化に対応した取組みを、市民・事業者の皆さまとともに展開していきたいと考えています。

地方債の意義と活用について

問 新庁舎建設に合併特例債を用いるにあたり、その根拠となる総合計画は

答 市長 合併時の新市建設計画においては、庁舎の統合についてはまだ生きておりまして、それを基に合併特例債が使えるということになります。

問 過疎対策事業債の概要と効果は

答 総務部長 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に規定されているもので、行方市過疎地域持続的発展計画に掲げる事業について起債が可能となり、ハード事業のほか、過疎地域持続的発展特別事業として、ソフト事業分の財源に充てることができるということです。



栗原 繁 議員

✓過疎対策事業債の効果としては、交付税措置が受けられる地方債を財源に充当するため、一般財源を圧縮することが挙げられます。

令和4年度予算編成について

問 令和4年度予算編成方針、重点課題について

答 市長 歳入面においては、歳入の根幹を成す市税の歳入が感染症の拡大に伴う景気悪化の影響が懸念され、普通交付税についても一本算定となり、増収が見込めない状況です。歳出では、自治体デジタルトランスフォーメーションを推進するために、デジタル化に向けた情報システムの関連経費の増大や新庁舎建設、環境美化センター施設改修工事及び文化会館改修工事などの大規模な公共施設等の更新、また近年頻発する大規模災害に要する経費など、歳出予算の増額が予想されます。そのために、既存経費の徹底した縮減と、市政の経営方針の重点事業においても、事業のPDCAを厳格に実施し、手法の見直しを行い、予算の縮減を図ってまいりたいと思います。

三期目の事業目標



小林 久 議員

問 全体的な施策

答 市長 新型コロナウイルス対策及び医療体制の再構築、市民が暮らしていくための、例えば在宅医療、地域に根差した産業の活性化、少子高齢化対策及び教育環境の整備にも取り組んでいきたい。

安全安心で住みよい持続可能なまちづくり、安心して登校できる通学路、主要箇所への防犯カメラの設置、市営バスの市内全域での運行、近隣市をつなげる広域バスの拡充。生活環境づくりは、市が持っている資産を活用し、なめがたエリアテレビで光回線も重要な資産であり、防犯カメラ設置で、見守りや高齢者対策の連動性を考えていく。効率的な行財政運営で、真に豊かで持続的な発展が可能

で、市民が幸せや暮らしやすさを実感できる「笑顔で住み続けたいまち、行方」の実現を目指します。

問 新庁舎建設の行方

答 企画部長 庁舎建設基本構想及び基本計画を策定し、市民説明会やパブリックコメントなど市民の皆さんの意見を聞く機会を作

って進めています。基本計画に記載されているとおり、なめがた地域医療センターの活用について可能性調査を実施しており、間もなく業務委託先より、最終報告書が提出される運びです。地域医療センターを活用する際は、市民に不安感を与えることのないよう地域医療の確保を前提とし、条件が満たされた上で、敷地や建物の空きスペースを有効活用によって、経済合理性が高い事業になることが基本であり、ＪＡ茨城県厚生連と協議を進めています。

行方市議会では、夏の軽装（フールビズ）を推進しました

フールビズ推進のため、今定例会でも、ノーネクタイ、ノー上着で一般質問等を行いました（10月31日まで）。

また、議場内では常に換気を行いながら、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しました。



本会議の内容を知りたい「行方市議会 会議録検索システム」

本会議の内容は、なめがたエリアテレビや、インターネット録画中継でもご覧になれますが、会議の公式記録は会議録となります。会議録は、インターネットにて**全文を確認できます**。

市議会ホームページで「会議録」を選択してください。



委員会レポート

行方市議会新型コロナウイルス感染症等対策特別委員会 (8月17日・10月18日・10月26日・11月19日)

行方市内及び茨城県内における新型コロナウイルス感染症の現状と、ワクチン接種のスケジュール等について、執行部より報告がありました。(8月17日)



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加事業について、審査を実施しました。また、全国市議会議長会より依頼のあった「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書」の提出について、内容を協議しました。(10月18日・10月26日・11月19日)

行方市議会庁舎建設等調査特別委員会 (9月28日)

執行部より、庁舎建設候補地の調査結果等の報告があり、各委員から様々な意見が出されました。

今後も執行部と協議を重ね、市民にとってよりよい庁舎が建設されるよう、引き続き調査を行っていきます。



総務委員会 (9月28日)

総務部、企画部、会計課の所管する事業について、調査を行いました。



教育厚生委員会 (8月10日・9月29日)

市民福祉部、教育委員会の所管する事業について、調査を行いました。



経済建設委員会 (8月4日・9月8日・11月16日)

経済部、建設部、水道課、農業委員会の所管する事業について、調査を行いました。



病後児保育について

市内在住共稼ぎ世帯の困りごとを話します。
先日保育園から、預けた子どもの様子がおかしいとの連絡を受け、迎えに行きました。子どもは発熱（37.9度）があり、帰宅となりました。その後かかりつけ医に診てもらい「風邪」との診断を受け、薬服用と安静に努めたところ、翌朝には昨日のことが嘘のようにすっかり元気になり、安心しました。しかし保育園では「今日1日家で様子を見て」とのこと。私は勤めに行けず困っています。救済策はないのでしょうか。（30代 女性）



行方市 住み良い市へ

市で行っているタクシー利用法を知らない市民の多さ。市営バス利用者なし。介護保険料減額年金からの引き落とし生活の苦しさ。高齢者だけの現状。空き家多さの不安。選挙時だけ回り市長各議員の行動力に不満。恵まれた地域野菜くだもの類の利用性の考え。交通機関の発展。知恵を出し合えば他県市にない魅力のある行方市にできるはず。ニュータウン作り鈴木市長にはできる。声文字は大きく。国税無駄遣い指摘2千2百億円。各内容は市長へ手紙にて伝えた。（50代 女性）

道路の整備について

国道354号は我々市民にとって重要な道路です。つくば市や常総市、古河市までアクセスしているため多くの大型車両が通行していますが、近年、悪路化しているように感じます。これを整備することにより、行方市へ足を運んでくれる人も増え、地域活性化につながるのではないのでしょうか。いくら市内に観光地や特産品、さまざまなイベントがあっても、そこへ行くまでの道のりが悪路では、行ってみたいとは思わないでしょう。地域活性化だけでなく、市民の生活を豊かに、安心・安全な生活を送るためにも、環境の整備を行政全体として取り組んでほしいと思います。（20代 女性）

議会トピックス

市では、新型コロナウイルス感染症に関する情報をホームページで随時お知らせしています。
(<https://www.city.namegata.ibaraki.jp/>)



「令和3年 第4回 定例会」は、
11月30日（火）開会です。

○新型コロナウイルスの感染拡大などの状況により、日程が変更になる場合があります。詳細は、市議会ホームページでご案内しています。

(<https://www.city.namegata.ibaraki.jp/page/dir000067.html>)

○ご不明な点は、議会事務局（☎0299-55-0111）へお問い合わせください。



広報委員会

委員長 貝 塚 俊 幸
副委員長 藤 崎 仙一郎
委員 高 木 正
// 土 子 浩 正
// 高 野 市 郎
// 伊勢山 仙 寿

議会だよりの
ご意見・ご感想を
お待ちしております。



～議会日誌～

- 8月**
4日 経済建設委員会
10日 教育厚生委員会
17日 新型コロナウイルス感染症等対策特別委員会
27日 議会活性化特別委員会 全員協議会
- 9月**
8日 経済建設委員会
28日 総務委員会 庁舎建設等調査特別委員会 全員協議会
29日 教育厚生委員会
- 10月**
5日 議会運営委員会 全員協議会
12日 令和3年第3回定例会（開会）
議会運営委員会 広報委員会
14日 本会議（一般質問）
15日 本会議（一般質問） 議会運営委員会
18日 本会議（一般質問）
新型コロナウイルス感染症等対策特別委員会
19日 本会議 予算決算特別委員会
20日 総務委員会
21日 教育厚生委員会
22日 経済建設委員会
26日 予算決算特別委員会
新型コロナウイルス感染症等対策特別委員会
27日 予算決算特別委員会 議会運営委員会
28日 予算決算特別委員会
- 11月**
2日 議会運営委員会 全員協議会
令和3年第3回定例会（閉会） 広報委員会
16日 経済建設委員会
17日 広報委員会
19日 議会活性化特別委員会
新型コロナウイルス感染症等対策特別委員会
22日 議会運営委員会 全員協議会
百里基地・茨城空港対策特別委員会
30日 令和3年第4回定例会（開会）
議会運営委員会 広報委員会